

令和 2 年 4 月 22 日現在

機関番号：20104

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04875

研究課題名(和文) 知識基盤社会と部活動をつなぐ理論的枠組みの構築

研究課題名(英文) A Construction of Theoretical Framework that Connects Knowledge-Based Society and Bukatudo

研究代表者

関 朋昭 (Seki, Tomoaki)

名寄市立大学・保健福祉学部・教授

研究者番号：20321367

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：部活動が、21世紀の知識基盤社会を担っていくためには、これまでの形式化された部活動ではなく、新たな部活動づくりが求められる。これまでわが国では、運動部活動はスポーツを利用し、スポーツは運動部活動を利用してきたが、結果的に両者の絆は、学校教育そしてスポーツ振興へ多大な貢献をもたらした。文化部活動と芸術の関連性も同じである。しかしながら、知識基盤社会と部活動の関係性は大きな歪みと負荷が生じ問題も多い。両者を新たに「つなぐ」議論が期待されている。

本研究では以下の4つの研究成果を得た。(1)部活動研究するための研究、(2)文化部活動の基礎研究、(3)部活動の学修成果、(4)教員の負担。

研究成果の学術的意義や社会的意義

高校教育における部活動の役割や意義を再確認し、その効果を実証することができた。しかしながら、部活動に所属しない「無所属」と「運動部」の間では、有意な差を認めることができなかった。翻って、「無所属」の存在は、先行研究を大きく覆す結果を得られた。

本研究は教員によって部活動は「やりがいがある/やりがいがない」という負担の対比が、なぜ顕れるのかについて関心を払ってきた。最終的には、負担と誘因に関する三段論法を成立させ、理論的枠組みとして「双対性」を呈示した。この「双対性」は汎用性が高く、様々な分野への応用が可能な理論である。

研究成果の概要(英文)：In order for Bukatsudo to play a part in the knowledge-based society of the 21st century, it is necessary to create new Bukatsudo rather than the formal Bukatsudo that have been performed so far. Up until now, sport club activities have used sports and sports have used sports club activities in Japan. As a result, the bond between the two has contributed greatly to school education and sports promotion. The relationship between cultural club activities and art is also the same. However, the relationship between the knowledge-based society and club activities causes a lot of distortion and load, and there are many problems. It is expected that there will be a new "connect" discussion between the two.

In this research, we obtained the following four research results. (1) Research for Bukatsudo, (2) Basic research of culture Bukatsudo, (3) Learning results of Bukatsudo, (4) Burden of teachers.

研究分野：経営学、教育学

キーワード：部活動 運動部活動 文化部活動 勝利至上主義 知識基盤社会

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

21世紀は、新しい知識、情報、技術が政治経済や文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す「知識基盤社会 (knowledge based society)」といわれている。そうした中、我が国の教育改革は大きなパラダイムを迎えており、溝上(2012、2014)は、教員が何を教えるかではなく、学生が何を学び、どのように成長するかという「学生の学びと成長 (student learning and development)」に求められるという。溝上がいう「成長」のポイントは、知識習得のみならず、ジェネリックスキル、コンピテンシー、21世紀型能力などの技能・態度(能力)を育てることである。

また、グローバル化が進展し不確定が増大する社会であり、あらゆる領域や分野で知識が重要な価値をもつ「知識基盤社会」であり、答えのない課題に向き合い、最適な問いを立て、限られた情報をもとに妥当な解に出さなければならない。こうした社会的スキルを獲得するためには、正規の教育課程もさることながら、教育課程外の部活動で培われることが明らかになってきている。部活動が、21世紀の知識基盤社会を担っていくためには、これまでの形式化された部活動ではなく、新たな部活動づくりが求められる。教育課程外の部活動だからこそ学べる知識がある。一方、これまでわが国では、運動部活動はスポーツを利用し、スポーツは運動部活動を利用してきたが、結果的に両者の絆は、学校教育そしてスポーツ振興へ多大な貢献をもたらした。文化部活動と芸術の関連性も同じである。しかしながら、知識基盤社会と部活動の関係性は大きな歪みと負荷が生じ問題も多い。両者を新たに「つなぐ」議論が期待されている。

2. 研究の目的

学校が社会と不可分な関係であることを踏まえたとき、戦後、はじめて学習指導要領に明文化された「部活動」に対してどのような役割や機能が求められているのであろうか、ということが本研究の問いである。本研究の目的は、知識基盤社会と部活動を「つなぐ」ことである。

3. 研究の方法

(1) 部活動を研究するための研究

部活動のあり方を研究するためには哲学的態度が不可欠である。なぜならば私たちが生きる社会は、科学が進歩しているとはいえ、信頼すべき根拠は甚だ不十分であり、もっぱら慣習や仮説の中で生きている。部活動への哲学的態度として研究の構造と方法を検討した。

(2) 文化部活動の基礎研究

部活動を運動部/文化部のダイコトミーに捉えるのではなく、多面的なアプローチから部活動を理論的に統合し検討し直す研究方法が要請されると考える。しかしながら、これまで文化部活動は手つかずの状態であり、関連する論文、書籍、報告を含めても、その研究蓄積は限られている。

(3) 部活動の学修成果

申請者は、溝上慎一氏(学校法人桐蔭学園理事長、トランジションセンター所長、桐蔭横浜大学特任教授)とは共同研究者の関係にある。氏らが実施している大規模な全国調査研究データから、部活動の学修成果を検討した。

(4) 教員の負担

知識基盤社会からの期待が高まる部活動であるが、教員の労働時間が諸外国の中でも顕著に長くなり、特に部活動に多くの時間が割かれていることが明らかになってきた。そのため部活動はブラック部活と揶揄され、教員負担が加重となっている。つまり部活動は、教員の労働意欲を削ぐ教育活動として問題視されている。一方で、放課後や休日の拘束時間が長くなるにも関わらず、部活動へ積極的に参画し、自己の動機を満足させている教員がいることも事実である。この大きな違いを明らかにした。

(2)から(4)の研究課題については、以下の点に留意しながら分析を進めた。

ライフサイクルモデルからの検討：発達モデルと段階モデル

部活動についての発達モデルと段階モデルは、組織論、戦略、マーケティングなどの比喩的な視点から分析した。

ライフサイクルモデルと非ライフサイクルモデルの検討：目的論モデルと弁証法モデル

部活動についての役割や機能を見直す上では、目的論モデル(目標の形成、実行、評価など)、弁証法モデル(テーゼとアンチテーゼを主張する者の間に生まれる)が有効と思われる。

社会の枠組みを構成する進化論からの検討

社会の枠組みから部活動を捉えたと、おそらくは加齢効果、時代効果、世代効果などの影響を考える事が可能と判断し、この点を考慮し分析した。

4. 研究成果

(1) 部活動を研究するための研究

部活動の原理とは、部活動の本質であり、部活動の不変的で普遍的な真理についての原点を認識することである。部活動が、生徒、学生の生き方に関わりをもつのであるならば、そのための

要素(人間、種目、教材など)の精選、そしてそれについての教育においては、正しい指針となる原理が必要となることは言を俟たない。Webster(1965)は、専門職と呼ばれるためには、それが高い水準の健全な原理に基づいてなければならず、専門職は品位(dignity)、真価(worthiness)、敬意(respectibility)を要請するという。そうした意味において、教員、外部指導者を問わず、部活動に従事する者である限り、原理を持たなくてはならない。そしてそれは生徒、学生たちにも要請される態度である。

部活動は単なるスポーツや文化活動を実践するだけでなく、そこには正しい目的があるはずである。部活動の原理は、部活動の目的の構成に対して確かな基礎を与え、あり方を示してくれる。そうすると、そもそも部活動は「何を指すのか」という問いが現れる。哲学では目的(end、Zweck)をどのように捉えているのかといえれば次である。目的とは、実現されるべく意図されている未来の状況において達成されるはずの価値のことである(大澤、1998)また、John Dewey(1992)は、「目的」は行動の終局(end)とか終点ではなく、熟慮の終点であり、ゆえに活動における転回点であり、何かのゴールではないと述べている。

このように哲学へ寄り添う態度は、部活動の原理を探求する上では有益かつ必要な研究方法といえるであろう。

構造主義は、数学、言語学、生物学、精神分析学、文化人類学、社会学などの学問分野において広く応用され、今日までの人文・社会科学の方法論に多大な影響を与えている。構造主義における構造とは「要素および要素間の差異関係からなる全体で、変換(変形)を通して不変であるものを指す」(小田亮、1999)。構造主義はClaude Lévi-Straussが創始者と言われているが、彼は文化人類学において婚姻体系の構造を「数学の群論」で説明し、その研究方法が注目されるようになった。部活動を研究するにあたって、研究方法を見誤れば、目的を達成することができず、研究方法の選択は極めて重要なことである。哲学と数学は違う学問と思われがちだが、原理を探求するという意味においては哲学と数学の間に境界線がないことは自明であろう。

一般的に数学は計算することだと思われがちだが実際は真理を求め沈吟する学問である。あえて数学とは何かを筆者が簡単に説明すると、数学とは、ある対象を抽象化し構造化させることである。社会科学系の研究においては、ある集団で得られた結果が、必ずしも他の集団に適合するとは限らない。例えば、社会科学系の道具立てに寄与する統計学(多くはアンケート調査法)においても、あくまでも確率的な傾向をみる相対的なもので絶対的なものではない。また多くの個別の事例研究では、観察可能な要素を恣意的にしか扱えず研究方法の厳密さに欠ける。Max Scheler(1929)は個々の事例を集積し、そこにみられる共通性を抽出したところで、その本質を導き出すことはできず、表層的な個別現象をいくら集積しても原理へは到達しないという。先のClaude Lévi-Straussも文化の根底には、意識されることのない「構造」が潜在していて、この深層構造を剔抉することこそ「一般化」への方法だと述べている(無意識的構造)。つまり彼は、時間や空間(場所)によって多様に变化する制度や慣習を比較(事例と事例)することが方法になり得ないことを指摘している。その点において数学から得られた結論は、論理の積み重ねによるものであり、対象が変わっても結果が変わることのない絶対的なものである。

部活動を研究するためには、慣習の背景にある誤謬、偏見、臆見などをどこまで取り除く(捨象)ことができるのかが研究方法の鍵となってくる。そのためには哲学的かつ数学的方法によって、部活動の構造に目を向けた研究手法が求められていく必要性があると考えられる。これは哲学的態度に帰結する。

(2) 文化部活動の基礎研究

文化部は、理念ならびに目的をどのように設定するかによって活動が異なる。コンクール大会、コンテストなどの成績であることもあったり、学校行事などでの役割の遂行、学術芸術など高い水準での社会との相互扶助や発表・公開を提供することであったりもする。本研究で取り上げた吹奏楽部は文化部として位置づけられているが、校友会のもとに成立したときは、日頃の音楽の研鑽を定期演奏会で披露したり、学校行事などの式典で演奏したり、時には運動部の応援組織の一部として活動することが主たるものであった。吹奏楽部はもともと文化としての色彩が強かった。しかし、全日本吹奏楽連盟の設立のもと、吹奏楽は全国へと広がり、全日本吹奏楽コンクールが開催されることによって、優秀な成績をとること、つまり運動部と同じ競争原理が働く環境下へと吹奏楽部の主たる活動が重心移動した。

筆者が危惧するのは、運動部/文化部といったアブリオリな慣習的な概念が暗黙裡に精選され、二つをダイコトミーに捉えることである。見誤ったダイコトミーは、誤解を生み出す可能性がある。それは、運動部/文化部の認知バイアスを高めることであり、運動部/文化部といった固定観念を強めることになる。本研究の視座に立てば、運動部と文化部はダイコトミーの対立項ではなく、相互補完的なものである。もともと、校友会からはじまった部活動は、運動部は対抗試合だけではなく学内の運動会、行事を企画することが主たる体育的な活動の一つであり、吹奏楽部も学内外にバランスのとれた音楽的な活動を行っていたはずである。しかし戦後、運動部が対抗試合へと偏重していき、吹奏楽部もコンクールへと偏重していく様相は同型・同系である。そして、書道部、演劇部、合唱部なども同じ構造下に組み込まれていく危険性がある。

本研究の主題である「なぜ吹奏楽部は文化部なのか」は翻ってみると「なぜ吹奏楽部は運動部ではないのか」という問いでもある。筆者が勤務する本学の吹奏楽部出身の経験者たちへ、この問いを投げかけたところ、「吹奏楽部は運動部(体育会系)」と認識されることに嬉しさを感じて

いる学生が実に多くいた。もちろん一般化できる情報ではないが、このように感じている吹奏楽部員は少なくないように感じる。改めて学習指導要領を確認する。

部活動は、運動や文化及び科学に親しませと記載されている。この文脈に倣えば、運動と文化の創造、運動と文化の最良の部分を統合したものが部活動といえる。すなわち部活動は、運動と文化の「間（あいだ）」または「どちらか」に存在するものではない。わが国の「部活動」は、運動と文化のダイナミックな相互作用によって慣行化し制度化してきた独自性を有し、翻訳することが不可能である。「部活動は部活動として差異化した概念」としてしか存在し得ない。

本研究が吟味してきた結果、部活動を運動部／文化部といったダイコトミーの対立項に分類するものではない、と考えざるを得ない。そして本研究からのインプリケーションとして、コンクール大会での賞を主たる目的とした吹奏楽部は文化部という慣習的な文脈に意味づけることができない。この含意は、運動部の対抗試合主義すなわち勝利至上主義の問題と同じ系（体系）であり、わが国における部活動の構造化した現象である。

今後、部活動に関する研究方法は、部活動の理念ならびに経営に注視すべきである。仮に経営を問題視するのであれば、主たる部の活動を方向づける哲学を対象とした議論が展開されなければならない。部活動の経営哲学に関する形而上学的なアプローチも今後の研究においては有益な研究テーマとなり得よう。

（３）部活動の学修成果

本研究から得られた知見をまとめながら、学術的な意義とその限界について示す。まずは本研究が明らかにした点を以下に記述する。

1. わが国の高校教育は「チームで働く力」を本当に育ませていたこと
2. 「運動部優位説」は支持された。しかしながら「無所属」との明らかな違いは無かったこと
3. 「チームで働く力」に関しては、学業と部活動の「両立／非両立」は関係性がないこと

葛西・石川（2014）は運動部と文化部をめぐる研究の動向より、スポーツ活動によってレジリエンスが育まれたか、レジリエンスが高いからこそスポーツ活動経験を量的・質的に蓄積できたかは不明である、と示唆的である。つまり先天的な影響なのか、後天的な影響なのか、その因果関係は分からないということである。筆者は、基本的にこの考え方は妥当であると考え。部活動（特に運動部）が「チームで働く力」に寄与したのか、もともと「チームで働く力」の素質・資質が備わった生徒が部活動（特に運動部）へ参加しているのか、部活動の効果を実証的に論証することは、社会科学系の学問における研究方法上の大きなディレンマを抱えている。しかしながら、だからと言って拋棄したのでは、学術的な発展ひいては実践教育が停滞してしまう。そうした意味においては、本研究は、部活動が「チームで働く力」に寄与していることを改めて実証し、そしてさらには部活動に所属しない「無所属」の社会人基礎力の高さを新たに見つけることができたことは学術的な貢献と実務的な貢献の二つに資することができたといえよう。

（４）教員の負担

本研究は教員によって部活動はやりがいがある／やりがいがない、という負担の対比が、なぜ顕れるのかについて関心を払ってきた。その考察へ向けて、まずはマズローの欲求五段階説から教員はどのような欲求をもっているのかを探り、次に部活動は教員にどのような負担を生じさせているのか先行研究を批判的に検討し明らかにし、負担の概念化を試みた。そして経営学におけるインセンティブシステムより、学校はどのような誘因をもち教員へ与えられるのかを吟味し、学校ゆえの特殊な誘因を整理し明らかにした。最終的には、負担と誘因に関する三段論法を成立させ、理論的枠組みとして「双対性」を呈示した（図２）。

双対性は、部活動における教員負担が多様であるように、教員にとっての誘因も多様であることを描き、教員が学校で働く理由そして部活動へ負担を提供する原理的な視点から体系的に説明し一般化したものである。

昨今の経営学では、人間を人的資源と把握することが自明視され、簡単に人を増やしたり減らしたり、または入れ替えたり、空いているところへ簡単に人を配置したりすることで問題が解決されると思いき考えがみられる。それは部活動において、顧問の成り手がいない部活動の場合、まずは誰でもいいからスケープゴートになる教員へ白羽の矢を立てることに近い。このような負担に対する誘因が担保されていないような経営は教員の不満や不信感を助長させるだけである。本研究の視座に立てば、教員一人ひとりがどのような欲求のもとに教員となり、部活動へどのような負担を強いてくれるのか、それに対して学校はどのような誘因を提供することができるか、といった双対性を抜きにした議論はあり得ないと言わざるを得ない。組織（学校）の目的を最重視し、人（教員、外部指導者など）を手段視する経営や経営学からは、憂うべき議論しかみえてこないように感じる。

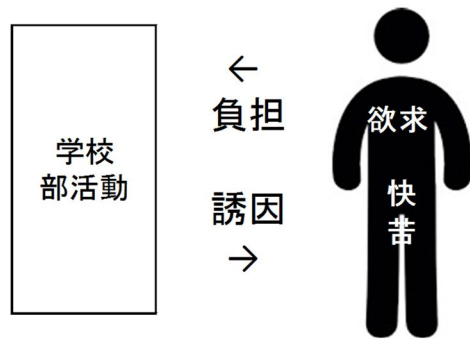


図2 教員の負担と誘因に関する双対性

引用文献

葛西真記子・石川八重子(2014) 高校生のスポーツ活動とレジリエンスの関連について. 鳴門教育大学学校教育研究紀要, 28: 1-10.

小田亮「構造の概念」, 廣松渉, 1998, 岩波哲学・思想事典, 岩波書店, p.496-497.

溝上慎一(2012)「学生の学びと成長」, 京都大学高等教育研究開発推進センター編『生成する大学教育学』ナカニシヤ出版, pp.119-145.

溝上慎一(2014)『アクティブラーニングと教授学習パラダイムの転換』東信堂.

大澤真幸「目的[英]end[独]Zweck」, 廣松渉, 1998, 岩波哲学・思想事典, 岩波書店, p.1591.

Claude Lévi-Strauss, Les structures élémentaires de la parenté, PUF, 1949, 2e édition, Mouton, 1967. クロード・レヴィ=ストロース, 福井和美訳(2000)『親族の基本構造』青弓社.

John Dewey, 1922, Human Nature and Conduct, H. Holt and Company (河村望訳, 1997, デューイ=ミード著作集3 人間性と行為, 人間の科学社)

Max Scheler, 1929, Philosophische Weltanschauung, F. Cohen.

Webster, R.W, 1965, Philosophy of physical education, WM.C.Brown Co., p.149

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 関 朋昭	4. 巻 6
2. 論文標題 学校部活動の教員負担に関する研究	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 しごと能力研究	6. 最初と最後の頁 28-49
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 関 朋昭	4. 巻 13
2. 論文標題 世の中のあらゆる「集まり」における普遍法則の発見	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 名寄市立大学紀要	6. 最初と最後の頁 1-5
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 関朋昭	4. 巻 12
2. 論文標題 部活動は「チームで働く力」を本当に育むのか - 全国規模のパネル調査を通して -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 名寄市立大学紀要	6. 最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件（うち招待講演 2件/うち国際学会 2件）

1. 発表者名 関 朋昭
2. 発表標題 勝利至上主義批判に対する批判
3. 学会等名 日本体育・スポーツ経営学会第42回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 関 朋昭
2. 発表標題 部活動への哲学的態度
3. 学会等名 日本部活動学会第2回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 関 朋昭
2. 発表標題 知識基盤社会と部活動を「つなぐ」ということ
3. 学会等名 日本高校教育学会第26回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Tomoaki Seki
2. 発表標題 Law of Organization
3. 学会等名 2018 KNSU International Conference and Asia-Pacific Conference on Coaching Science (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 関 朋昭
2. 発表標題 勝利至上主義批判に対する批判
3. 学会等名 日本体育・スポーツ経営学会第42回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 関朋昭
2. 発表標題 部活動への哲学的態度
3. 学会等名 日本部活動学会第2回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 関朋昭
2. 発表標題 体育・スポーツ経営学におけるフィロソフィの重要性を問う」 - 学校体育経営の立場から -
3. 学会等名 日本体育・スポーツ経営学会第40回大会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 関朋昭
2. 発表標題 部活動の教員負担を経営学から考える
3. 学会等名 日本体育学会第68回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Tomoaki Seki
2. 発表標題 Bukatsu of School Education in Japan
3. 学会等名 The 4th International Academic Conference on Social Sciences (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 関朋昭
2. 発表標題 北海道体育学会賞 授与式・記念講演「北海道体育学会と僕」
3. 学会等名 北海体育学会（招待講演）
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 関 朋昭	4. 発行年 2019年
2. 出版社 日本体育社	5. 総ページ数 15-17
3. 書名 みんなのスポーツ：日本における運動部活動の独創性 その誕生と経営	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------	---------------------------	-----------------------	----